

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年5月12日

上場会社名 ミヤコ株式会社

上場取引所 東

コード番号 3424 URL <http://www.miyako-inc.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 東田 勝

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 松田 博幸

TEL 06-6352-6931

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	4,957	1.6	346	2.4	360	1.0	240	13.3
28年3月期	4,877	1.4	338	△4.9	357	△7.2	211	0.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	85.02	—	7.0	7.4	7.0
28年3月期	72.04	—	6.3	7.6	6.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	4,875	3,468	71.1	1,265.55
28年3月期	4,841	3,425	70.8	1,164.84

(参考) 自己資本 29年3月期 3,468百万円 28年3月期 3,425百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	228	△11	△210	1,454
28年3月期	249	△30	△73	1,447

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	73	34.7	2.2
29年3月期	—	10.00	—	17.00	27.00	73	31.8	2.2
30年3月期(予想)	—	10.00	—	15.00	25.00		25.5	

(注)29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,398	4.4	133	37.3	141	35.3	98	39.6	34.70
通期	5,150	3.9	385	11.2	400	10.9	277	15.4	98.09

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	4,587,836 株	28年3月期	4,587,836 株
29年3月期	1,847,408 株	28年3月期	1,646,964 株
29年3月期	2,823,954 株	28年3月期	2,940,872 株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表等及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な会計方針)	11
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(貸借対照表関係)	12
(損益計算書関係)	13
(株主資本等変動計算書関係)	13
(キャッシュ・フロー計算書関係)	14
(金融商品関係)	14
(有価証券関係)	15
(デリバティブ取引関係)	16
(退職給付関係)	16
(ストック・オプション等関係)	17
(税効果会計関係)	17
(持分法損益等)	17
(企業結合等関係)	17
(資産除去債務関係)	17
(賃貸等不動産関係)	18
(セグメント情報等)	18
(関連当事者情報)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当事業年度における住宅・非住宅向けの管工機材業界におきましては、住宅ローンの低金利や都市部を中心としたマンション建設の増加などを背景に新設住宅着工戸数は前期比で増加しており、市場環境は堅調に推移いたしました。しかしながら同業企業間での価格競争が依然として続いており厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社ではブランド力のさらなる向上を図るべく、ユーザーニーズに応えた新製品やアイデア製品の開発をはじめ、商品やサービスなどの情報発信力の強化、ニッチ商品の品揃えの充実などに取り組み、全社をあげて業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当事業年度における売上高は49億5千7百万円（前期比1.6%増）となりました。利益面では、営業利益3億4千6百万円（前期比2.4%増）、経常利益3億6千万円（前期比1.0%増）となり、当期純利益は2億4千万円（前期比13.3%増）となりました。

② 今後の見通し

市場環境としましては、低金利の住宅ローンの継続や政府による住宅取得優遇制度などにより、新築市場やリフォーム市場は堅調に推移することが予想され、非住宅向けの市場におきましても、日本経済の緩やかな回復にあわせ、堅調に推移することが期待されます。しかしながら、為替相場などによる原油・金属材料価格の動向や物価の上昇による個人消費の伸び悩みが懸念されており、依然として先行きは不透明な状況が続くと思われま

す。このような見通しのもと、当社はユーザーニーズに応えた新製品やアイデア製品の開発をはじめ、商品やサービスなどの情報発信力の強化、ニッチ商品の品揃えの充実などに取り組み、収益の向上に努めてまいります。

次期の業績につきましては、売上高は51億5千万円（前期比3.9%増）、経常利益4億円（前期比10.9%増）、当期純利益は2億7千7百万円（前期比15.4%増）を予想しております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産の残高は、前事業年度末に比べて4千2百万円増加し、39億8千2百万円となりました。

これは主に、売上債権が増加したことによるものであります。

固定資産の残高は、前事業年度末に比べて8百万円減少し、8億9千3百万円となりました。

これは主に、投資有価証券の時価が上昇したものの、有形固定資産及び無形固定資産が減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて3千4百万円増加し、48億7千5百万円となりました。

(負債)

流動負債の残高は、前事業年度末に比べて1千3百万円減少し、13億2千2百万円となりました。

これは主に、仕入債務が減少したことによるものであります。

固定負債の残高は、前事業年度末に比べて5百万円増加し、8千5百万円となりました。

これは主に、役員退職慰労引当金を計上したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて8百万円減少し、14億7百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末の純資産合計に比べて、4千2百万円増加し、34億6千8百万円となりました。

これは主に、当事業年度における当期純利益2億4千万円を計上したことによる増加があったものの、自己株式の取得や、配当金の支払いによる減少によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、14億5千4百万円となり、前事業年度末に比べ7百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は2億2千8百万円（前年同期間比8.4%減）となりました。

これは主に、法人税等の支払い1億2千2百万円や売掛債権の増加等の支出要因があったものの、税引前当期純利益3億5千6百万円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1千1百万円（前年同期間比63.7%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は2億1千万円（前年同期間比186.5%増）となりました。

これは主に、自己株式の取得や配当金の支払いによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	71.1	70.8	71.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	57.5	47.2	45.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.7	0.8	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	279.4	346.9	436.1

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,447,415	1,454,988
受取手形	700,662	692,560
電子記録債権	308,629	349,982
売掛金	717,983	719,584
商品及び製品	707,920	696,105
貯蔵品	1,392	11,085
前払費用	9,265	10,883
繰延税金資産	34,233	34,213
その他	13,410	13,844
貸倒引当金	△700	△400
流動資産合計	3,940,213	3,982,847
固定資産		
有形固定資産		
建物	※ 445,021	※ 443,815
減価償却累計額	△396,302	△397,823
建物(純額)	48,719	45,992
構築物	5,903	5,903
減価償却累計額	△5,245	△5,380
構築物(純額)	657	522
車両運搬具	23,879	18,337
減価償却累計額	△20,609	△16,587
車両運搬具(純額)	3,270	1,749
工具、器具及び備品	290,523	288,269
減価償却累計額	△275,365	△280,443
工具、器具及び備品(純額)	15,157	7,826
土地	※ 343,294	※ 343,294
有形固定資産合計	411,099	399,385
無形固定資産		
ソフトウェア	23,230	13,390
電話加入権	4,961	4,961
無形固定資産合計	28,192	18,352
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 229,760	※ 247,645
出資金	150	150
破産更生債権等	0	25
長期前払費用	97	129
繰延税金資産	36,683	30,806
保険積立金	124,587	130,330
敷金及び保証金	54,356	54,034
その他	16,698	12,624
貸倒引当金	△360	△383
投資その他の資産合計	461,974	475,361
固定資産合計	901,266	893,099
資産合計	4,841,480	4,875,947

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	132,152	63,999
電子記録債務	443,159	514,833
買掛金	373,968	357,528
短期借入金	※ 200,000	※ 200,000
未払金	53,632	48,884
未払費用	22,085	21,302
未払法人税等	65,050	63,101
未払消費税等	—	8,841
預り金	3,214	3,135
賞与引当金	43,000	41,000
流動負債合計	1,336,264	1,322,626
固定負債		
役員退職慰労引当金	73,488	79,103
預り保証金	6,070	6,070
固定負債合計	79,558	85,173
負債合計	1,415,823	1,407,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	564,952	564,952
資本剰余金		
資本準備金	118,386	118,386
その他資本剰余金	1,388	1,388
資本剰余金合計	119,774	119,774
利益剰余金		
利益準備金	68,339	68,339
その他利益剰余金		
別途積立金	2,100,000	2,100,000
繰越利益剰余金	2,456,433	2,625,019
利益剰余金合計	4,624,772	4,793,359
自己株式	△1,966,271	△2,104,783
株主資本合計	3,343,227	3,373,301
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82,430	94,845
評価・換算差額等合計	82,430	94,845
純資産合計	3,425,657	3,468,147
負債純資産合計	4,841,480	4,875,947

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
製品売上高	2,615,040	2,588,845
商品売上高	2,262,647	2,368,628
売上高合計	4,877,688	4,957,474
売上原価		
製品期首たな卸高	511,820	518,694
商品期首たな卸高	187,020	189,226
当期製品仕入高	1,502,537	1,408,424
当期商品仕入高	1,849,222	1,986,415
合計	4,050,601	4,102,760
製品期末たな卸高	518,694	475,743
商品期末たな卸高	189,226	220,361
売上原価合計	3,342,680	3,406,654
売上総利益	1,535,007	1,550,819
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	131,269	136,092
販売促進費	11,612	12,087
広告宣伝費	16,778	30,821
貸倒引当金繰入額	198	—
役員報酬	68,200	68,650
給料	305,896	289,152
賞与	42,556	38,260
賞与引当金繰入額	41,490	37,631
役員退職慰労引当金繰入額	5,570	5,615
退職給付費用	46,156	35,864
福利厚生費	75,056	73,012
通信交通費	30,351	32,072
賃借料	8,832	8,283
地代家賃	100,167	102,070
水道光熱費	10,161	9,462
消耗品費	14,610	16,420
支払手数料	194,487	193,523
保険料	6,802	6,696
租税公課	16,240	22,897
減価償却費	27,509	23,421
研究開発費	※ 16,274	※ 28,174
その他	26,526	34,397
販売費及び一般管理費合計	1,196,748	1,204,609
営業利益	338,258	346,210

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業外収益		
受取利息	134	7
受取配当金	5,951	6,691
社宅受取家賃	4,571	4,132
仕入割引	24,323	21,923
貸倒引当金戻入額	—	276
その他	2,930	1,787
営業外収益合計	37,911	34,818
営業外費用		
支払利息	732	534
売上割引	17,887	18,846
その他	343	1,040
営業外費用合計	18,964	20,422
経常利益	357,205	360,606
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	—	4,074
下請代金返還金	20,349	—
特別損失合計	20,349	4,074
税引前当期純利益	336,856	356,531
法人税、住民税及び事業税	124,000	116,000
法人税等調整額	984	428
法人税等合計	124,984	116,428
当期純利益	211,872	240,103

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	564,952	118,386	1,388	119,774	68,339	2,100,000	2,318,083	4,486,422
当期変動額								
剰余金の配当							△73,521	△73,521
当期純利益							211,872	211,872
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	138,350	138,350
当期末残高	564,952	118,386	1,388	119,774	68,339	2,100,000	2,456,433	4,624,772

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,966,271	3,204,876	70,163	70,163	3,275,040
当期変動額					
剰余金の配当		△73,521			△73,521
当期純利益		211,872			211,872
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			12,266	12,266	12,266
当期変動額合計	—	138,350	12,266	12,266	150,617
当期末残高	△1,966,271	3,343,227	82,430	82,430	3,425,657

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	564,952	118,386	1,388	119,774	68,339	2,100,000	2,456,433	4,624,772
当期変動額								
剰余金の配当							△71,517	△71,517
当期純利益							240,103	240,103
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	168,586	168,586
当期末残高	564,952	118,386	1,388	119,774	68,339	2,100,000	2,625,019	4,793,359

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,966,271	3,343,227	82,430	82,430	3,425,657
当期変動額					
剰余金の配当		△71,517			△71,517
当期純利益		240,103			240,103
自己株式の取得	△138,511	△138,511			△138,511
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			12,415	12,415	12,415
当期変動額合計	△138,511	30,074	12,415	12,415	42,489
当期末残高	△2,104,783	3,373,301	94,845	94,845	3,468,147

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	336,856	356,531
減価償却費	27,588	23,499
長期前払費用償却額	53	32
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△2,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,570	5,615
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	108	△276
受取利息及び受取配当金	△6,085	△6,699
支払利息	732	534
ゴルフ会員権評価損	—	4,074
売上債権の増減額 (△は増加)	△64,834	△34,851
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,237	2,122
未収入金の増減額 (△は増加)	△7,052	△1,927
仕入債務の増減額 (△は減少)	59,632	△11,919
未払金の増減額 (△は減少)	5,917	△2,948
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△29,040	8,841
未払費用の増減額 (△は減少)	△998	△783
その他	1,884	5,771
小計	328,095	345,617
利息及び配当金の受取額	6,085	6,699
利息の支払額	△720	△523
法人税等の支払額	△83,565	△122,967
営業活動によるキャッシュ・フロー	249,895	228,825
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,287	△4,541
無形固定資産の取得による支出	△11,570	△330
その他	△7,035	△6,338
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,893	△11,210
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△138,511
配当金の支払額	△73,312	△71,530
財務活動によるキャッシュ・フロー	△73,312	△210,042
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	145,689	7,573
現金及び現金同等物の期首残高	1,301,726	1,447,415
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,447,415	※ 1,454,988

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法であります。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品

月別移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法であります。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規約に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	30,227千円	28,671千円
土地	28,259	28,259
投資有価証券	126,640	127,840
計	185,126	184,771

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	100,000千円	100,000千円
計	100,000	100,000

(損益計算書関係)

※ 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	16,274千円	28,174千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	4,587,836	—	—	4,587,836
合計	4,587,836	—	—	4,587,836
自己株式				
普通株式	1,646,964	—	—	1,646,964
合計	1,646,964	—	—	1,646,964

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	44,113	15.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	29,408	10.0	平成27年9月30日	平成27年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	44,113	利益 剰余金	15.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	4,587,836	—	—	4,587,836
合計	4,587,836	—	—	4,587,836
自己株式				
普通株式	1,646,964	200,444	—	1,847,408
合計	1,646,964	200,444	—	1,847,408

(注) 自己株式の数の増加は、株主総会の決議に基づく自己株式の取得200,400株及び単元未満株式の買取り44株による増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	44,113	15.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	27,404	10.0	平成28年9月30日	平成28年12月12日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	46,587	利益 剰余金	17.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注) 平成29年6月29日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、記念配当2円を含んでおります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	1,447,415千円	1,454,988千円
現金及び現金同等物	1,447,415	1,454,988

(金融商品関係)

金融商品関係に関する事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成28年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	197,584	74,780	122,803
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	29,076	33,138	△4,062
合計		226,660	107,919	118,741

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額3,100千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	231,585	93,278	138,306
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	12,960	14,640	△1,680
合計		244,545	107,919	136,626

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額3,100千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、適格退職年金を設けておりましたが、平成16年10月1日付で適格退職年金制度を廃止し、同日付で確定拠出年金の導入と中小企業退職金共済制度へ移行しました。また、総合設立型の厚生年金基金（大阪鉄商厚生年金基金）については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前事業年度20,987千円、当事業年度12,036千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当事業年度 (平成28年3月31日現在)
年金資産の額	59,291,575千円	54,361,062千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	69,968,434	66,736,652
差引額	△10,676,859	△12,375,590

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

前事業年度 0.86% (平成27年3月31日現在)

当事業年度 0.81% (平成28年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前事業年度6,299,500千円、当事業年度5,730,058千円）及び繰越不足金（前事業年度4,377,359千円、当事業年度6,645,532千円）であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

(厚生年金基金の解散について)

当社が加入していた総合設立型の厚生年金基金（大阪鉄商厚生年金基金）は、平成29年3月31日付で厚生労働大臣より解散認可を受け、現在清算手続き中であります。

なお、当基金の解散による負担は発生しない見込みです。

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）26,595千円、当事業年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）26,005千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	13,248千円	12,632千円
未払事業税否認	4,244	4,049
役員退職慰労引当金	22,472	24,189
貸倒引当金超過額	215	130
ゴルフ会員権評価損	415	1,661
減損損失	72,580	72,580
その他	16,526	17,409
繰延税金資産小計	129,700	132,650
評価性引当額	△22,472	△25,850
繰延税金資産合計	107,228	106,800
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△36,311	△41,780
繰延税金負債合計	△36,311	△41,780
繰延税金資産の純額	70,916	65,019

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.3
住民税均等割	1.0	0.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9	—
評価性引当額の増減	0.2	1.0
その他	0.9	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1	32.7

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

会社の事業の運営において重要なものではありません。

(賃貸不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)及び当事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

当社は、管材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,164.84円	1,265.55円
1株当たり当期純利益金額	72.04円	85.02円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益金額(千円)	211,872	240,103
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	211,872	240,103
期中平均株式数(株)	2,940,872	2,823,954

(重要な後発事象)

該当事項はありません。